

平成 15年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 8月 22日

上 場 会 社 名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司 TEL (03) 3466 - 1237

中間決算取締役会開催日 平成 15年 8月 22日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 9月 10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 6月中間期の業績(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	32,067	8.0	3,987	16.2	6,348	9.7
14年 6月中間期	29,700	4.6	3,432	45.5	5,786	21.2
14年 12月期	60,740		4,845		6,942	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	5,638	22.7	18.46
14年 6月中間期	4,595	5.1	15.02
14年 12月期	4,011		13.11

(注) 期中平均株式数 15年 6月中間期 305,474,018株 14年 6月中間期 306,039,967株 14年 12月期 305,940,203株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	3.00	-
14年 6月中間期	2.75	-
14年 12月期	-	6.00

(注)15年 6月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 6月中間期	172,482	128,449	74.5	420.50
14年 6月中間期	184,195	127,086	69.0	415.33
14年 12月期	174,635	122,933	70.4	402.42

(注) 期末発行済株式数 15年 6月中間期 305,465,108株 14年 6月中間期 305,991,581株 14年 12月期 305,489,817株

期末自己株式数 15年 6月中間期 664,892株 14年 6月中間期 138,419株 14年 12月期 640,183株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	63,400	7,100	6,600	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 61銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

10. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成14年6月30日)	前 期 (平成14年12月31日)	対 前 期 増 減 額
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	32,106	34,117	35,008	2,902
現金及び預金	11,571	12,438	13,457	1,886
売掛金	5,781	5,510	7,814	2,033
有価証券	8,319	4,903	4,201	4,118
たな卸資産	3,925	5,736	6,528	2,603
短期貸付金	120	2,298	160	40
その他の 貸倒引当金	2,395 6	3,245 15	2,861 15	466 9
固 定 資 産	140,375	150,078	139,627	748
有 形 固 定 資 産	96,311	96,304	99,364	3,053
建 物	6,612	6,665	6,396	216
構 築 物	69,716	60,890	58,851	10,865
機 械 及 び 装 置	8,231	7,377	7,982	249
建 設 仮 勘 定	1,924	12,602	15,992	14,068
そ の 他	9,826	8,768	10,141	315
無 形 固 定 資 産	586	719	618	32
投 資 そ の 他 の 資 産	43,477	53,054	39,643	3,834
投 資 有 価 証 券	37,843	37,667	30,237	7,606
関 係 会 社 株 式	17,818	28,815	23,306	5,488
そ の 他	1,323	1,032	1,118	205
貸 倒 引 当 金	2	1	1	1
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	13,504	14,460	15,017	1,513
資 産 合 計	172,482	184,195	174,635	2,153

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成15年6月30日)	前 年 中 間 期 (平成14年6月30日)	前 期 (平成14年12月31日)	対 前 期 増 減 額
(負 債 の 部)				
流 動 負 債	13,186	21,855	20,667	7,481
買 掛 金	2,292	1,608	2,412	120
短 期 借 入 金	3,884	3,871	3,884	-
未 払 金	5,206	12,084	9,837	4,631
未 払 法 人 税 等	50	1,139	49	1
前 受 金	6	1,366	2,574	2,568
そ の 他	1,746	1,785	1,908	162
固 定 負 債	30,846	35,253	31,034	188
長 期 借 入 金	17,377	20,881	19,129	1,752
繰 延 税 金 負 債	4,875	5,514	3,569	1,306
退 職 給 付 引 当 金	6,259	6,636	6,061	198
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	739	637	699	40
廃 鋳 費 用 引 当 金	340	318	323	17
そ の 他	1,253	1,263	1,250	3
負 債 合 計	44,033	57,109	51,702	7,669
(資 本 の 部)				
資 本 金	19,579	19,579	19,579	-
資 本 剰 余 金	11,222	11,222	11,222	-
資 本 準 備 金	11,222	11,222	11,222	-
利 益 剰 余 金	94,430	91,262	89,837	4,593
利 益 準 備 金	3,401	3,401	3,401	-
任 意 積 立 金	73,329	72,477	72,477	852
中間(当期)未処分利益	17,700	15,384	13,958	3,742
その他有価証券評価差額金	3,519	5,094	2,588	931
自 己 株 式	302	72	293	9
資 本 合 計	128,449	127,086	122,933	5,516
負 債 ・ 資 本 合 計	172,482	184,195	174,635	2,153

11. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	対前年中間期	前 期
		〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	増 減 額	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
売 上 高		32,067	29,700	2,367	60,740
売 上 原 価		19,040	17,928	1,112	38,323
売 上 総 利 益		13,027	11,771	1,256	22,417
探 鉱 費		1,716	1,842	126	3,818
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,323	6,496	827	13,753
営 業 利 益		3,987	3,432	555	4,845
営 業 外 収 益		2,683	2,737	54	2,861
営 業 外 費 用		323	383	60	763
経 常 利 益		6,348	5,786	562	6,942
特 別 利 益		193	249	56	672
特 別 損 失		-	175	175	3,972
税引前中間(当期)純利益		6,541	5,861	680	3,643
法人税、住民税及び事業税		12	1,213	1,201	23
法 人 税 等 調 整 額		891	52	839	391
中 間 (当 期) 純 利 益		5,638	4,595	1,043	4,011
前 期 繰 越 利 益		12,063	10,788	1,275	10,788
自 己 株 式 処 分 差 損		1	-	1	-
中 間 配 当 額		-	-	-	841
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		17,700	15,384	2,316	13,958

12. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券
子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

時価のないもの

たな卸資産
製品
石油精製委託品及び貯蔵品
仕掛品及び半成工事

移動平均法による低価法

移動平均法による原価法

個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

廃鉱費用引当金

今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	金利スワップについて特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象	金利スワップ取引 借入金の支払金利
ヘッジ方針	デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。
ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
(6) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の処理方法	税抜方式を採用しております。
税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い	中間期に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間期に係る金額を計算しております。
1株当たり情報	当中間期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この適用に伴う影響はありません。

13. 注 記 事 項

(1) 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期 平成15年6月30日現在	前 年 中 間 期 平成14年6月30日現在	前 期 平成14年12月31日現在
有形固定資産減価償却累計額	97,066	91,195	93,723
担 保 提 供 資 産 建物、構築物、機械及び装置、 有形固定資産（その他）	3,825	3,111	3,004
投 資 有 価 証 券 計	9,180 13,005	14,343 17,454	9,138 12,143
保 証 債 務	10,233	7,738	9,505

(2) 中間損益計算書関係

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 中 間 期 〔平成15年1月 1日〕 〔平成15年6月30日〕	前 年 中 間 期 〔平成14年1月 1日〕 〔平成14年6月30日〕	前 期 〔平成14年 1月 1日〕 〔平成14年12月31日〕
減 価 償 却 実 施 額	3,668	2,976	6,345
営 業 外 収 益 内 訳			
受 取 利 息	51	33	71
受 取 配 当 金	1,525	544	691
受取歩油及び歩ガス代	318	1,046	1,383
賃 貸 料 収 入	132	120	245
海外投資等損失引当金戻入額	546	814	217
その他の営業外収益	108	178	251
営 業 外 費 用 内 訳			
支 払 利 息	199	209	429
廃 鈷 費 用 引 当 金 繰 入 額	26	72	125
その他の営業外費用	96	101	208
特 別 利 益 内 訳			
固 定 資 産 売 却 益	183	221	644
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	10	28	28
特 別 損 失 内 訳			
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	3,796
退職給付過去勤務債務処理額	-	175	175

(3) リース取引

(単位:百万円)

当 中 間 期 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 6月30日〕	前 期 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>460</td> <td>113</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> <td>58</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>171</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	460	113	347	その他	110	58	52	合計	571	171	399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>220</td> <td>123</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> <td>38</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300</td> <td>162</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	220	123	96	その他	79	38	41	合計	300	162	137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>514</td> <td>148</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>79</td> <td>46</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> <td>195</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	514	148	366	その他	79	46	33	合計	594	195	399
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	460	113	347																																															
その他	110	58	52																																															
合計	571	171	399																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	220	123	96																																															
その他	79	38	41																																															
合計	300	162	137																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	514	148	366																																															
その他	79	46	33																																															
合計	594	195	399																																															
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>297</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	101	1 年 超	297	合 計	399	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>137</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	53	1 年 超	84	合 計	137	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>399</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	94	1 年 超	304	合 計	399																														
1 年 内	101																																																	
1 年 超	297																																																	
合 計	399																																																	
1 年 内	53																																																	
1 年 超	84																																																	
合 計	137																																																	
1 年 内	94																																																	
1 年 超	304																																																	
合 計	399																																																	
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いと、支払利子込み法によっております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54	減価償却費相当額	54	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33	減価償却費相当額	33	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	78	減価償却費相当額	78																																				
支払リース料	54																																																	
減価償却費相当額	54																																																	
支払リース料	33																																																	
減価償却費相当額	33																																																	
支払リース料	78																																																	
減価償却費相当額	78																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																

(4) 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

14. 部門別(製品別)売上高明細表

(単位:百万円)

部門別	当 中 間 期 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕		対前年中間期 増 減		前 期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
天 然 ガ ス	百万m ³ 400	15,810	百万m ³ 348	14,097	百万m ³ 52	1,713 (12.2)	百万m ³ 683	27,109
液化石油ガス	千 t 5	250	千 t 3	104	千 t 2	146 (140.4)	千 t 6	267
原 油	千 k l 4	97	千 k l 4	67	千 k l 0	30 (44.8)	千 k l 6	122
石 油 製 品	千 k l 292	15,482	千 k l 289	15,054	千 k l 3	428 (2.8)	千 k l 617	32,403
ヨ ー ド	t 338	426	t 259	377	t 79	49 (13.0)	t 621	836
合 計		32,067		29,700		2,367 (8.0)		60,740

(注) 対前年中間期増減欄の()は増減比率(%)であります。